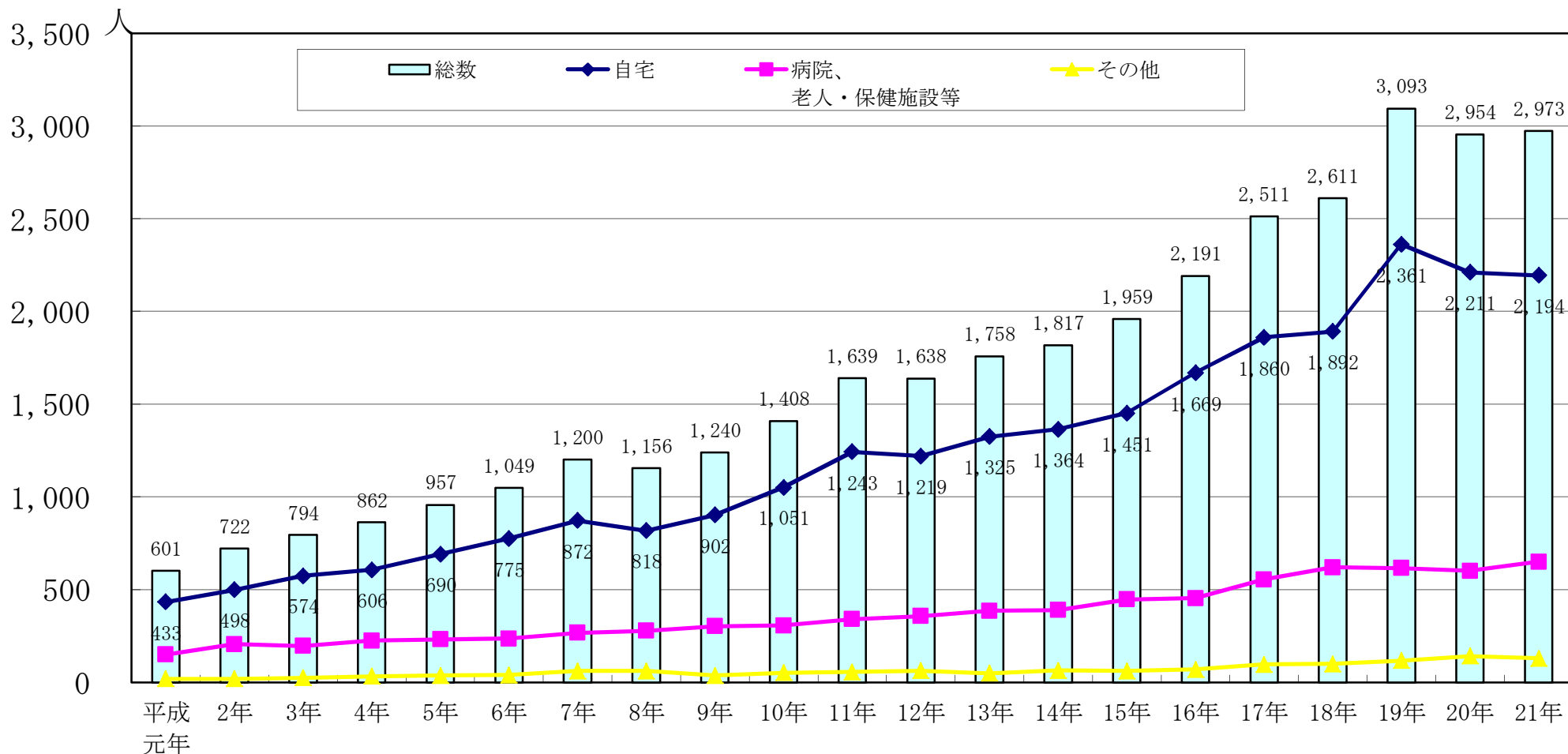


東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移



【補足】

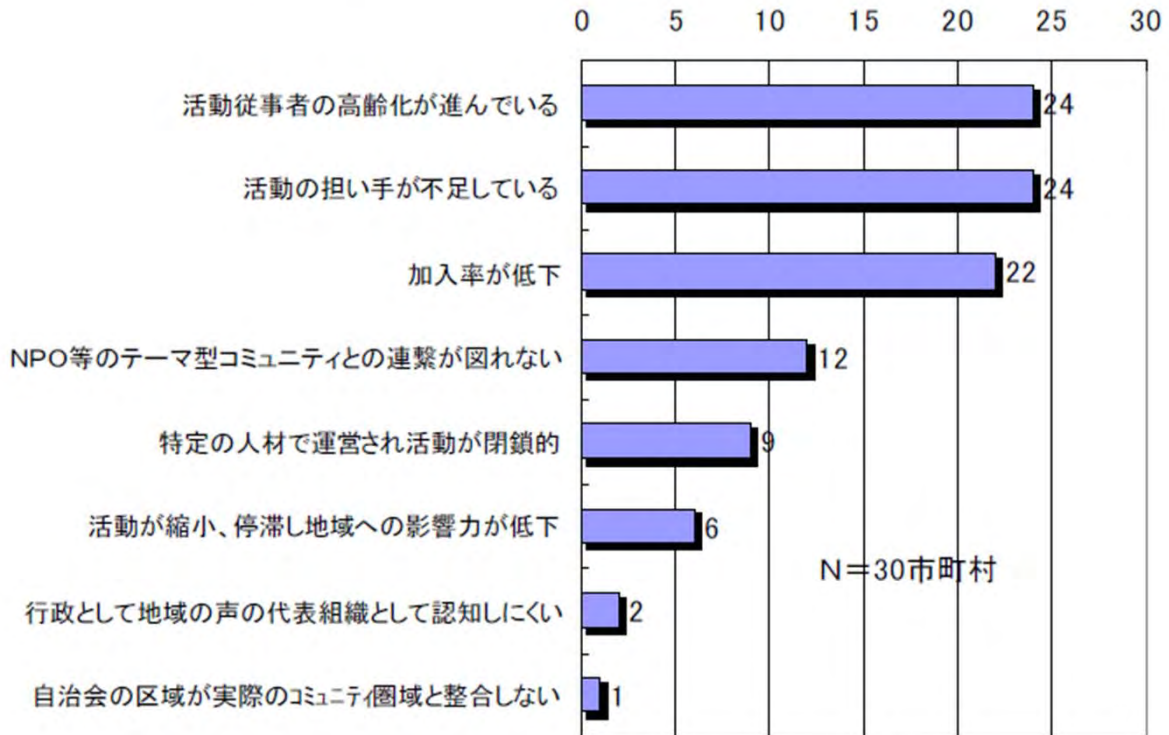
東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

平成21年追記

東京都監察医務院「事業概要」より作成

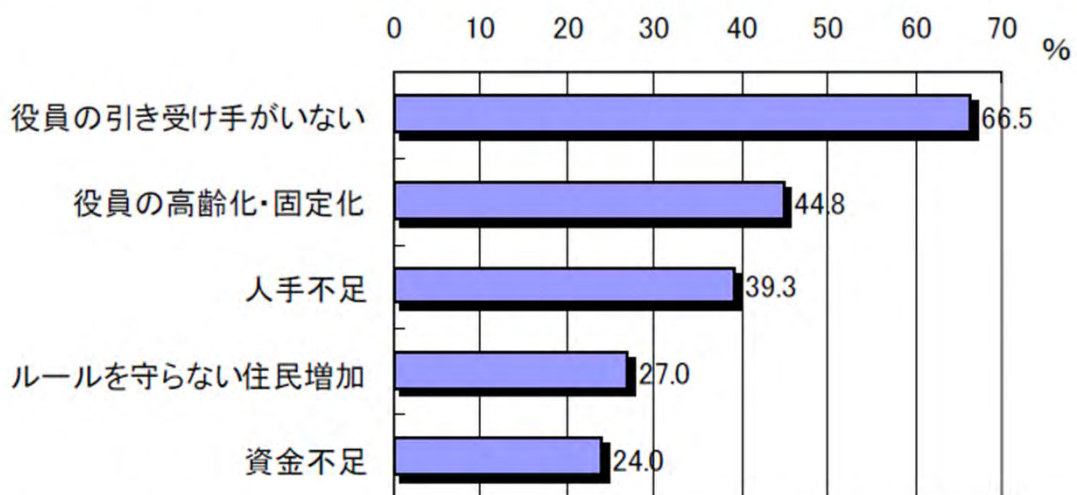
町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

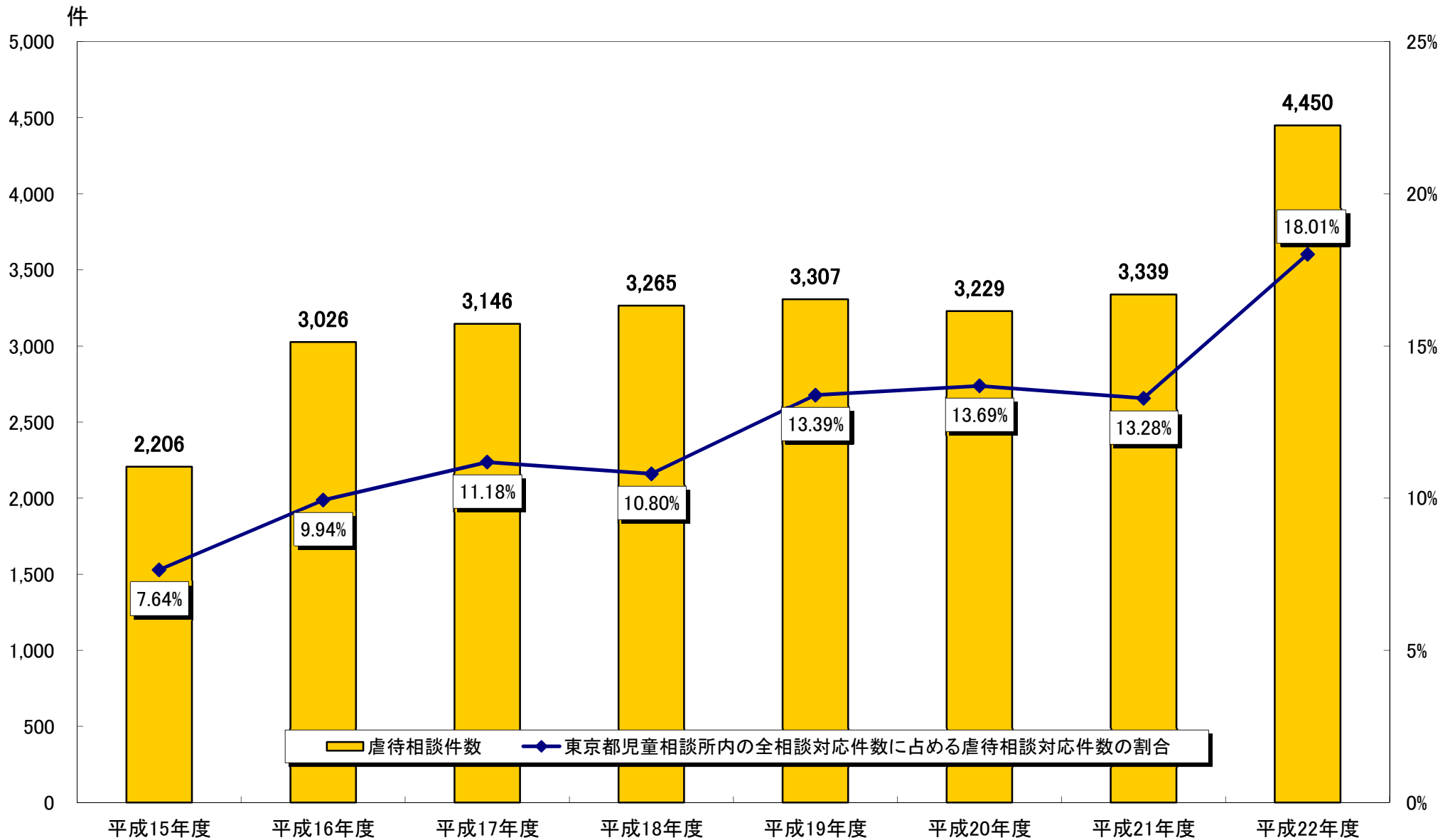
図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)



(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移

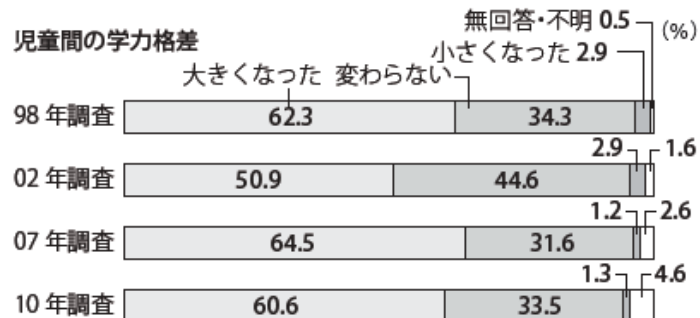


平成22年度追記

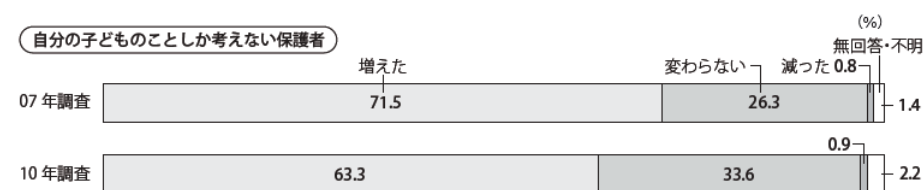
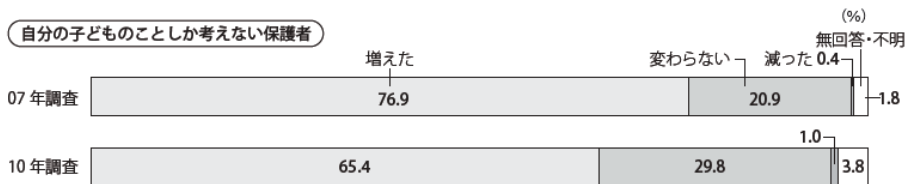
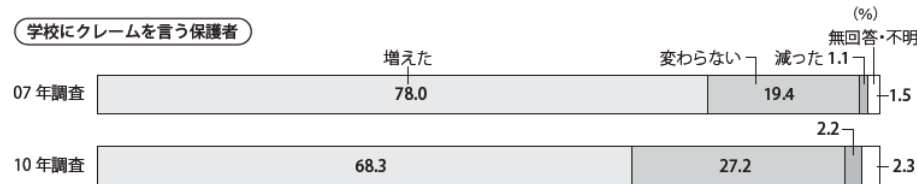
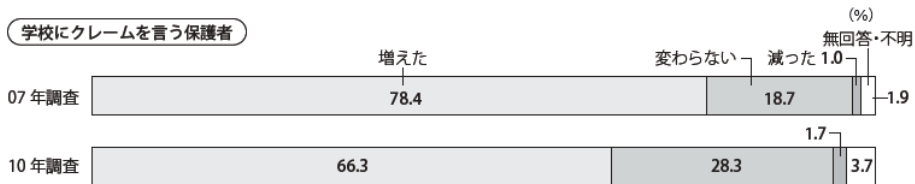
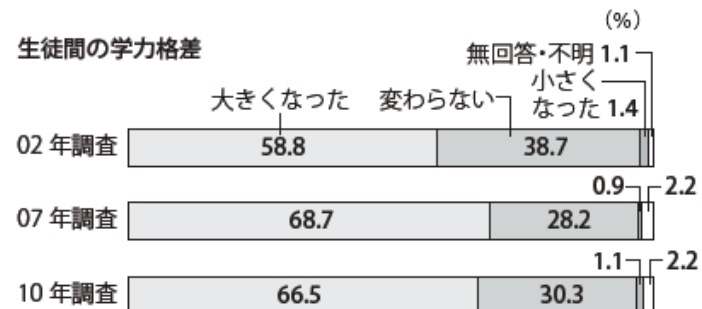
● 東京都福祉保健局『福祉・衛生 統計年報』より作成
 ● 東京都福祉保健局『福祉・衛生統計年報(平成20年度)』より作成

公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化

○小学校教員



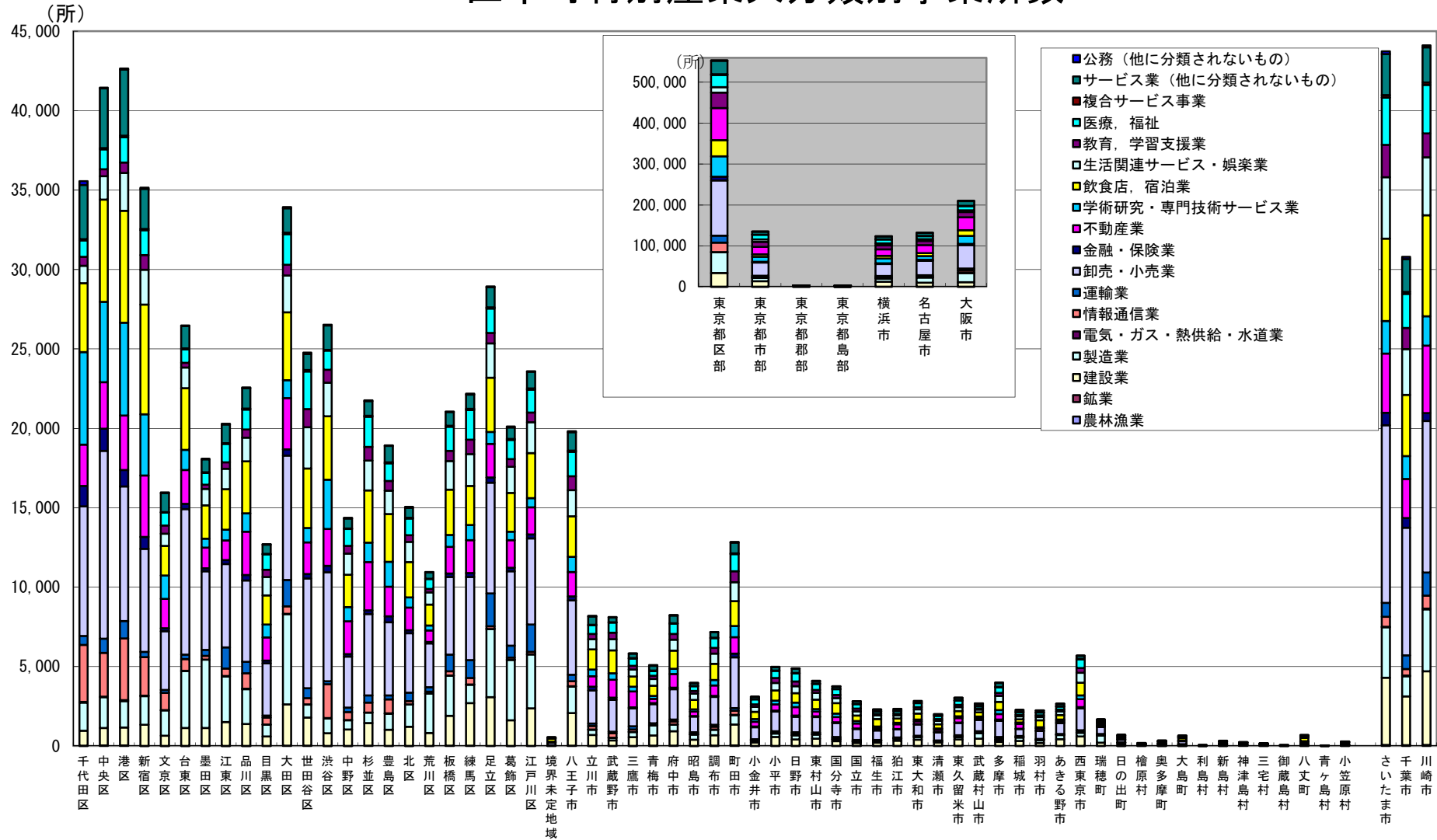
○中学校教員



10年調査追記

出典：Benesse 教育研究開発センター 第5回学習指導基本調査報告書

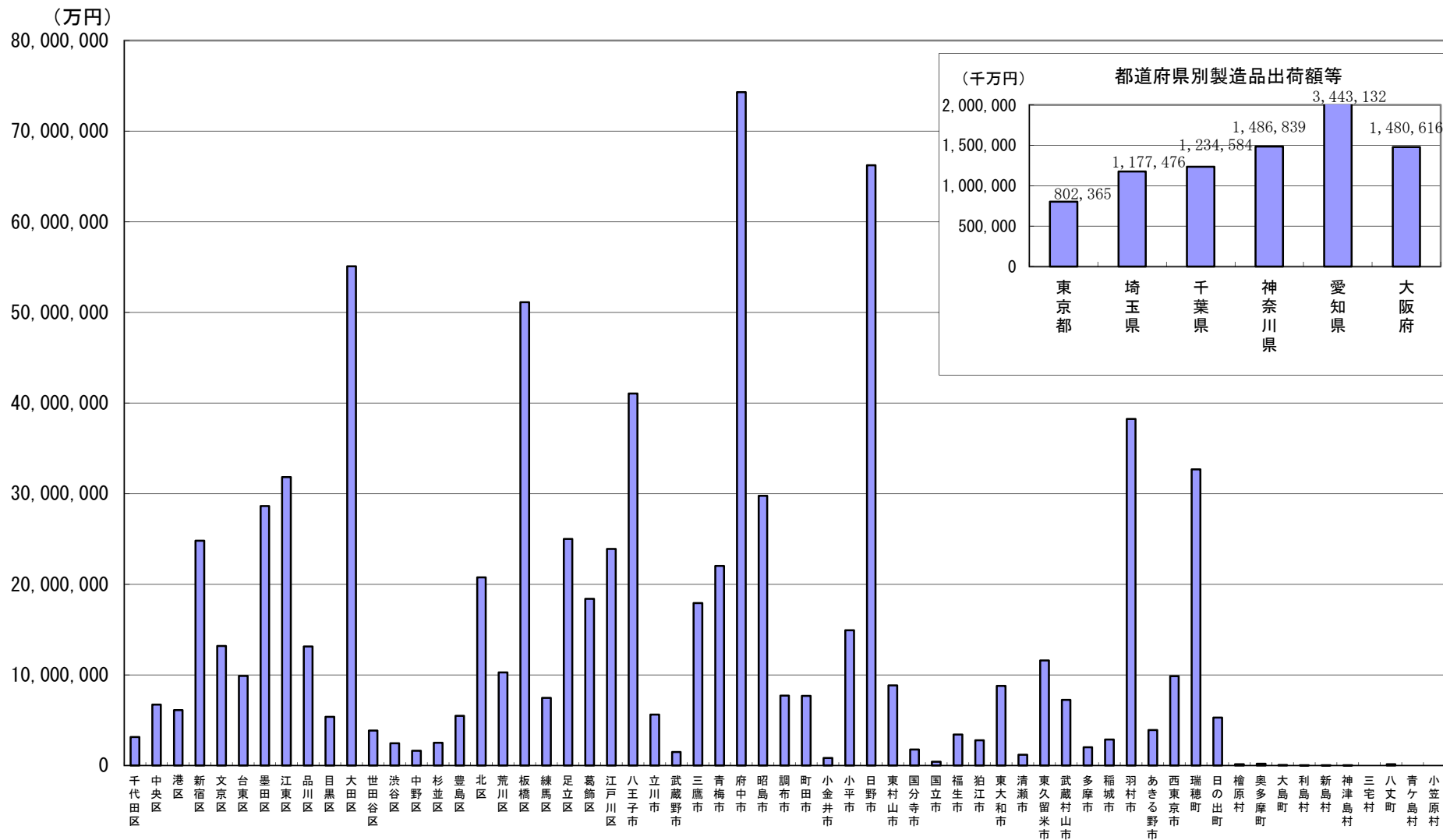
区市町村別産業大分類別事業所数



総務省「経済センサス」（平成21年度）より作成

最新版に修正

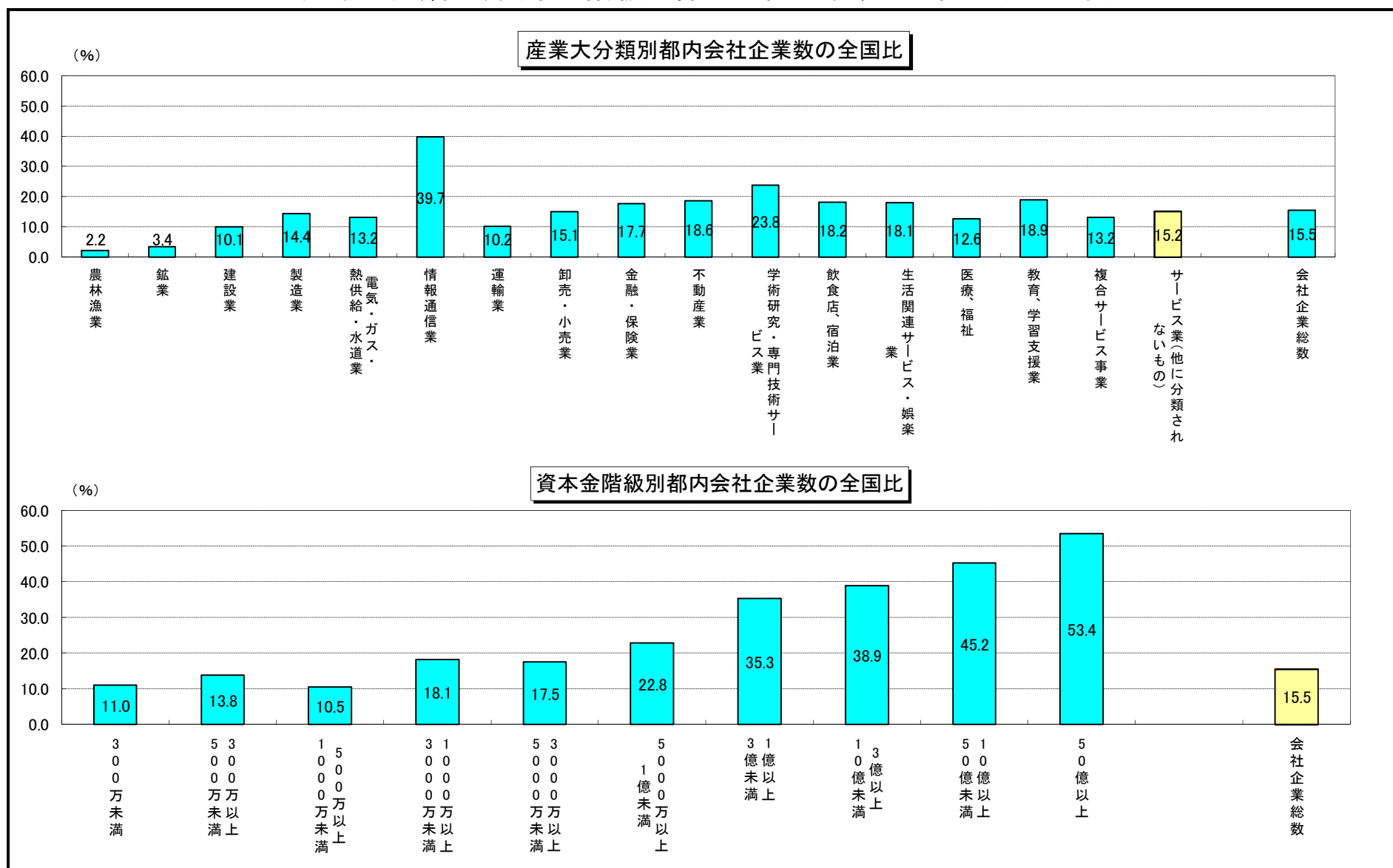
区市町村別製造品出荷額等



経済産業省「工業統計調査」(平成21年)より作成

最新版に修正

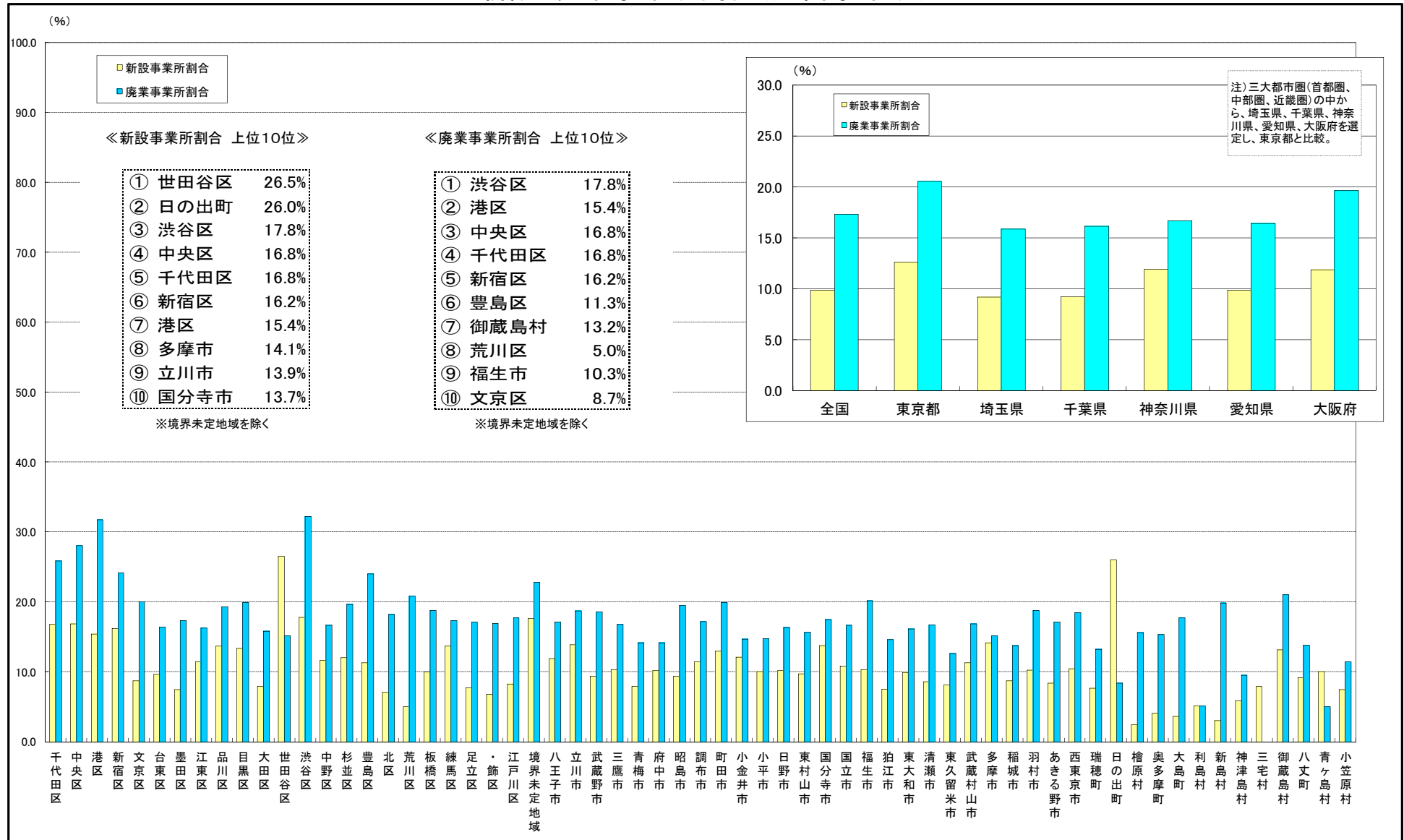
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比(2009年)



総務省「経済センサス」(平成21年度)より作成

最新版に修正

新設・廃業事業所割合(民営事業所)



総務省「経済センサス」(平成21年)より作成

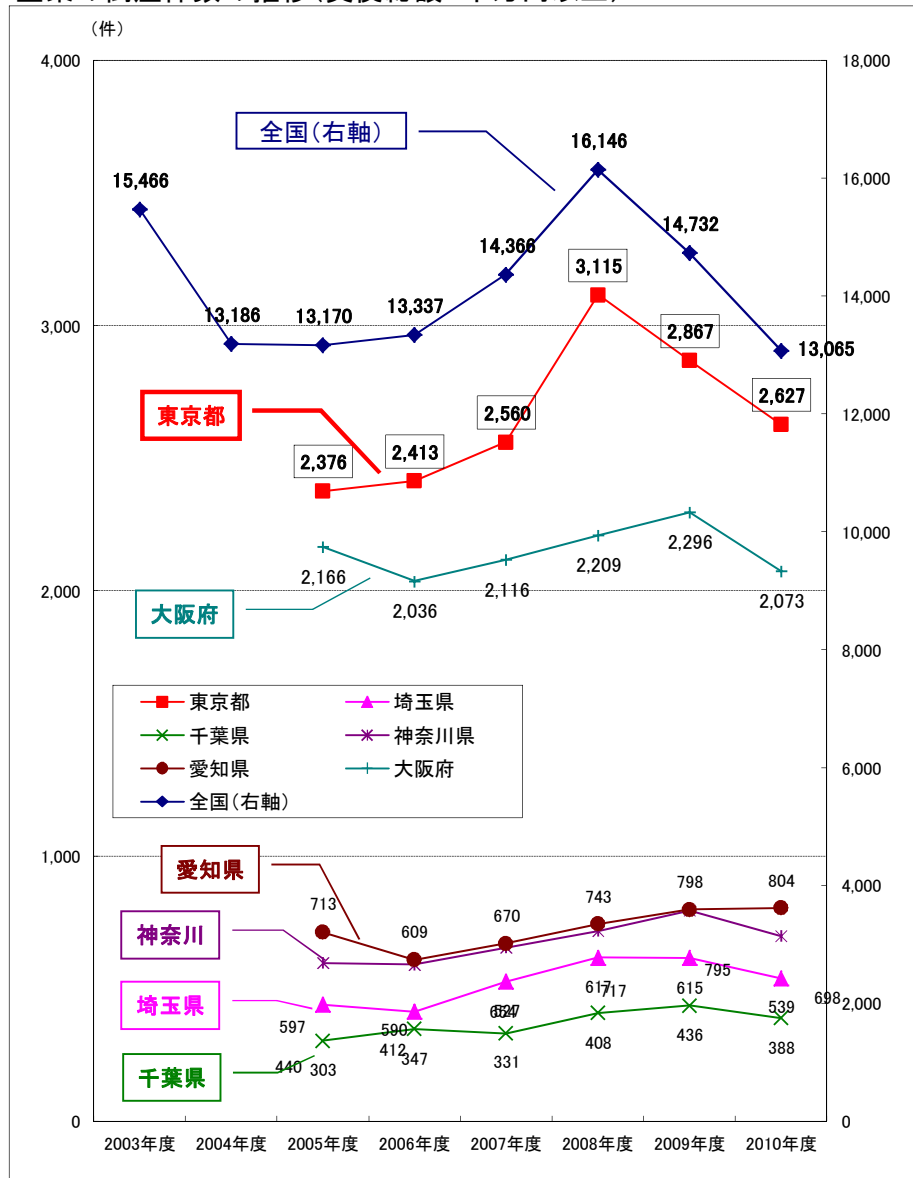
注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2009年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

最新版に修正

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2010年度)

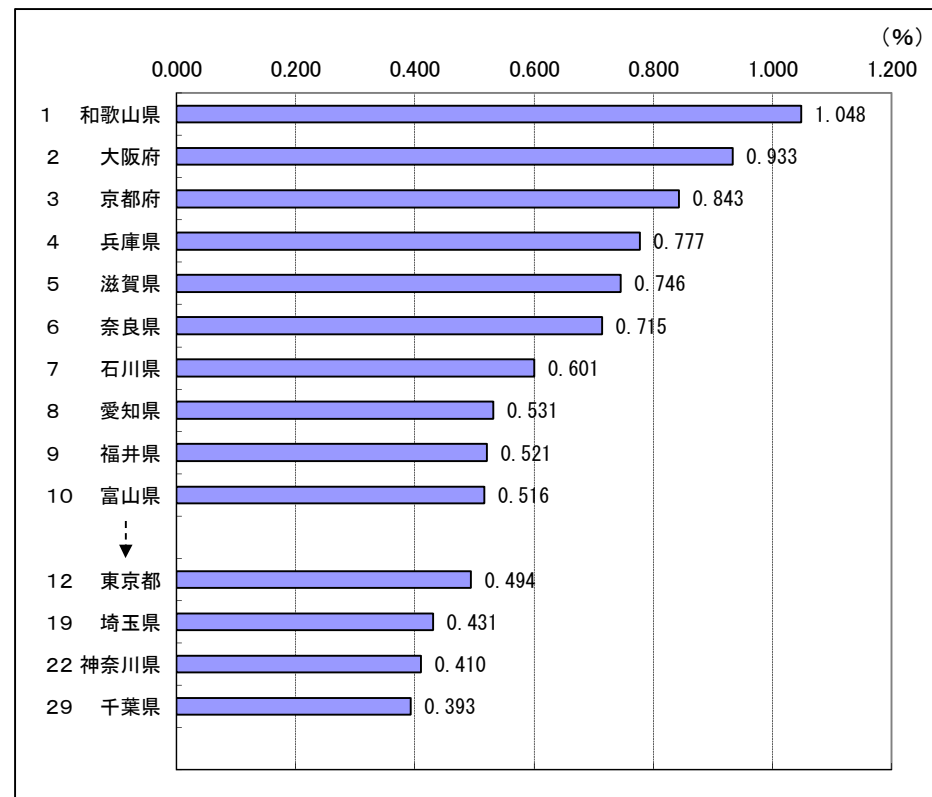
企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)



倒産発生率(普通法人)(2010年度)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	和歌山県	14,984	157	1.048
2	大阪府	218,107	2,036	0.933
3	京都府	52,423	442	0.843
4	兵庫県	92,375	718	0.777
5	滋賀県	18,772	140	0.746
6	奈良県	17,494	125	0.715
7	石川県	23,307	140	0.601
8	愛知県	151,333	804	0.531
9	福井県	16,899	88	0.521
10	富山県	19,564	101	0.516
12	東京都	531,449	2,627	0.494
	全国	2,621,710	13,065	0.498

※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。

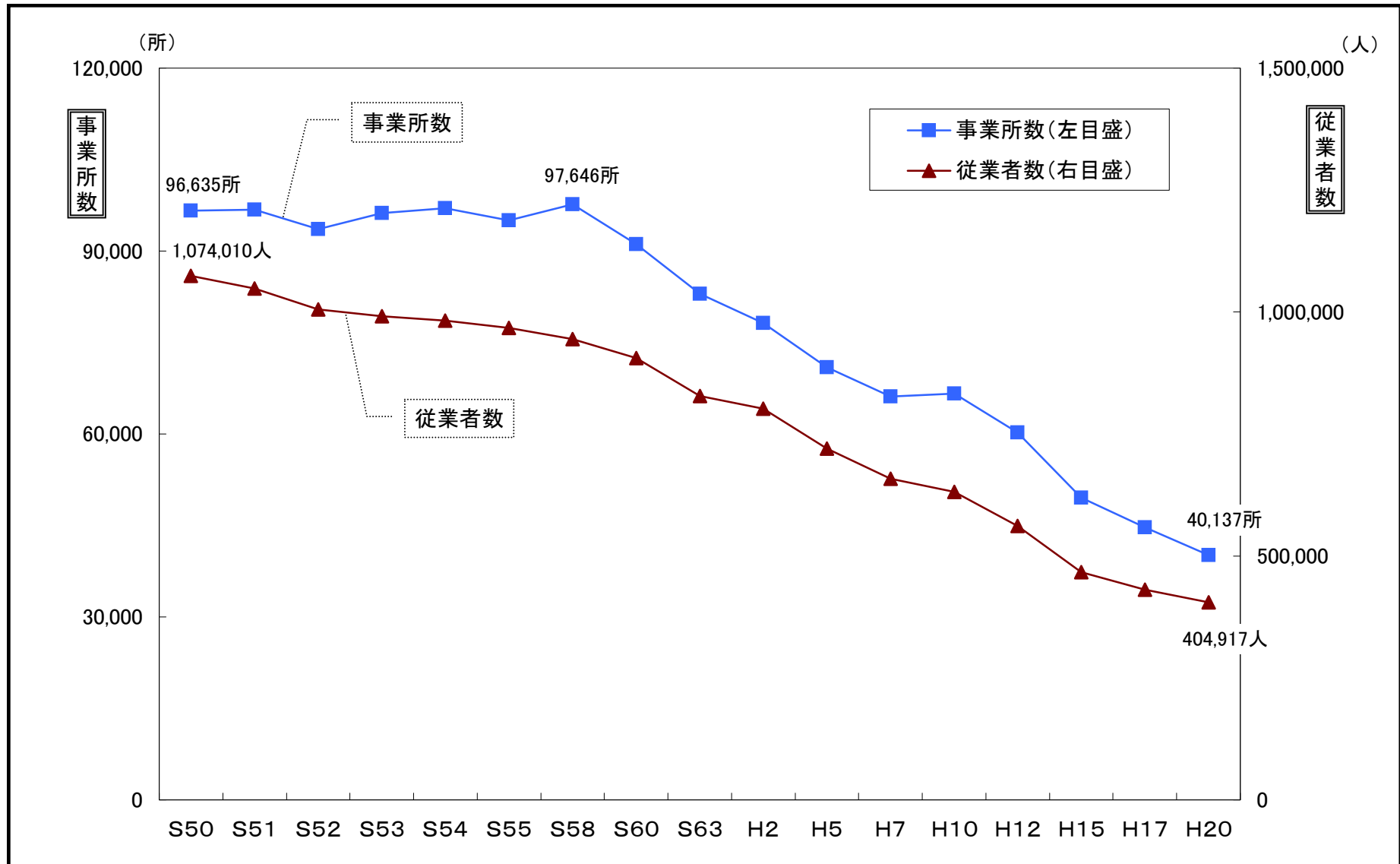


(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(2010年度)より作成

注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成21年度分)×100

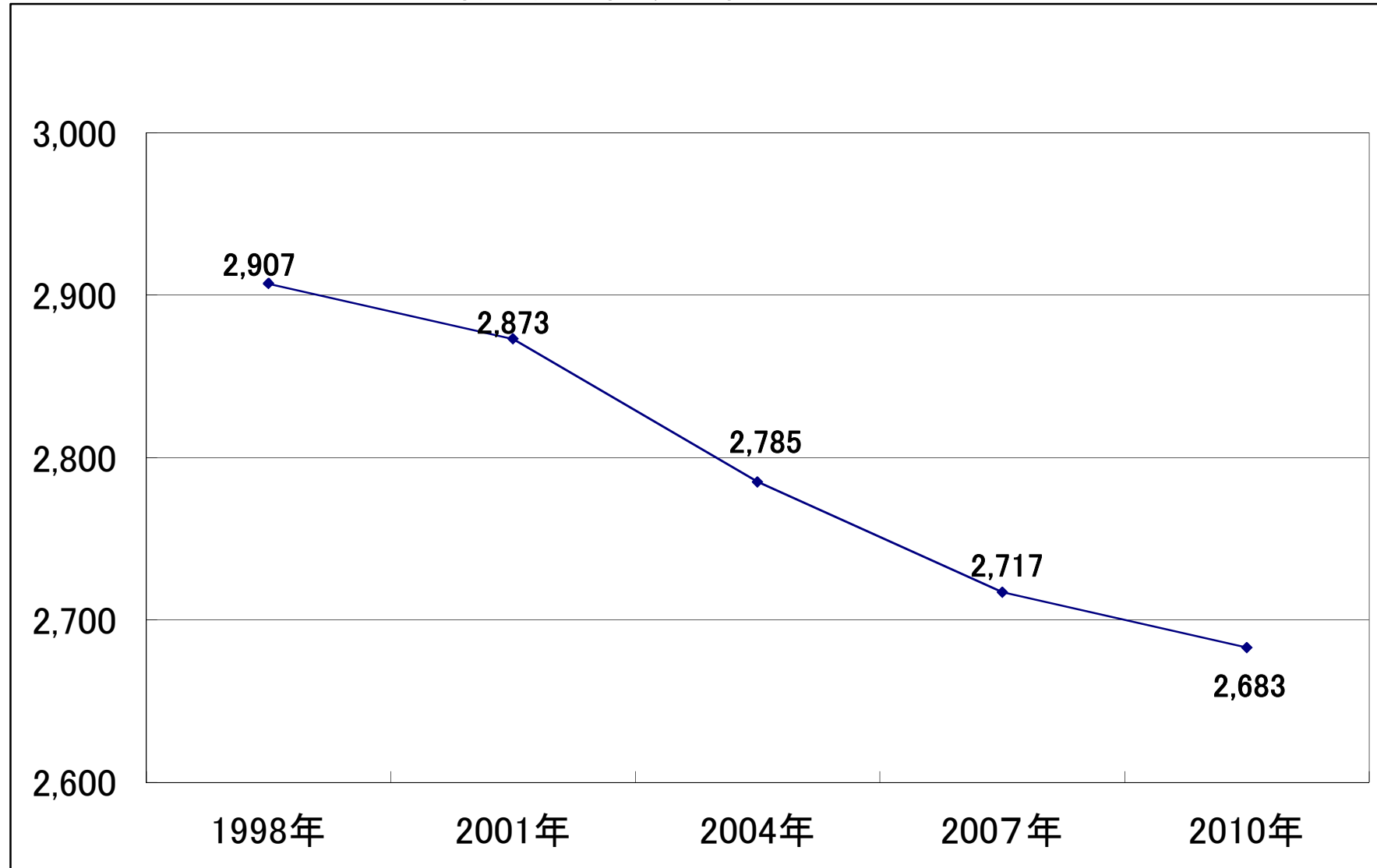
最新版に修正

都内製造業の事業所数、従業者数の推移



東京都総務局「東京の工業」(平成20年工業統計調査報告)より作成

都内商店街数の推移(2010年)

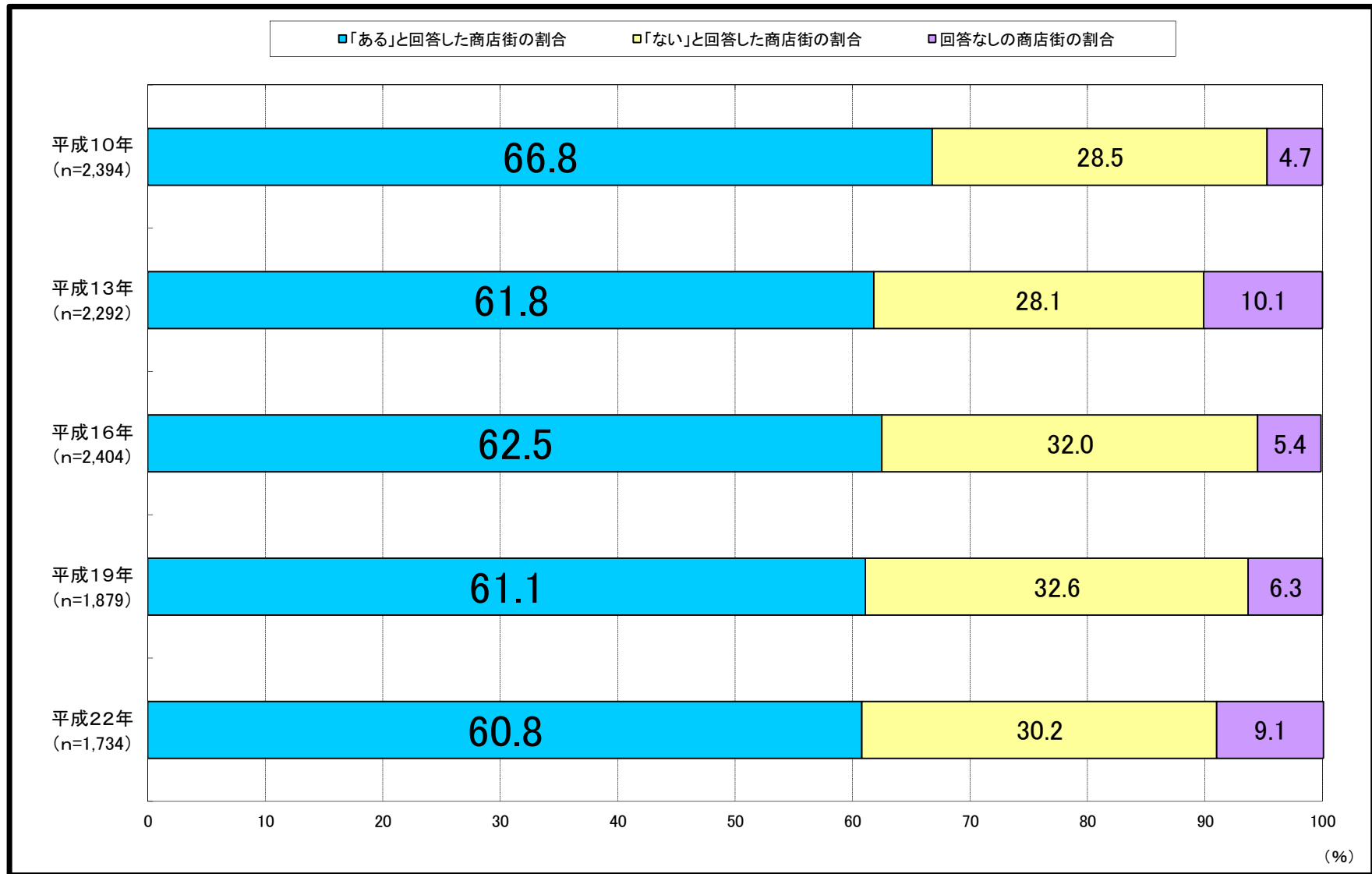


東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

2010年追記

都内商店街における空き店舗の状況(2010年)

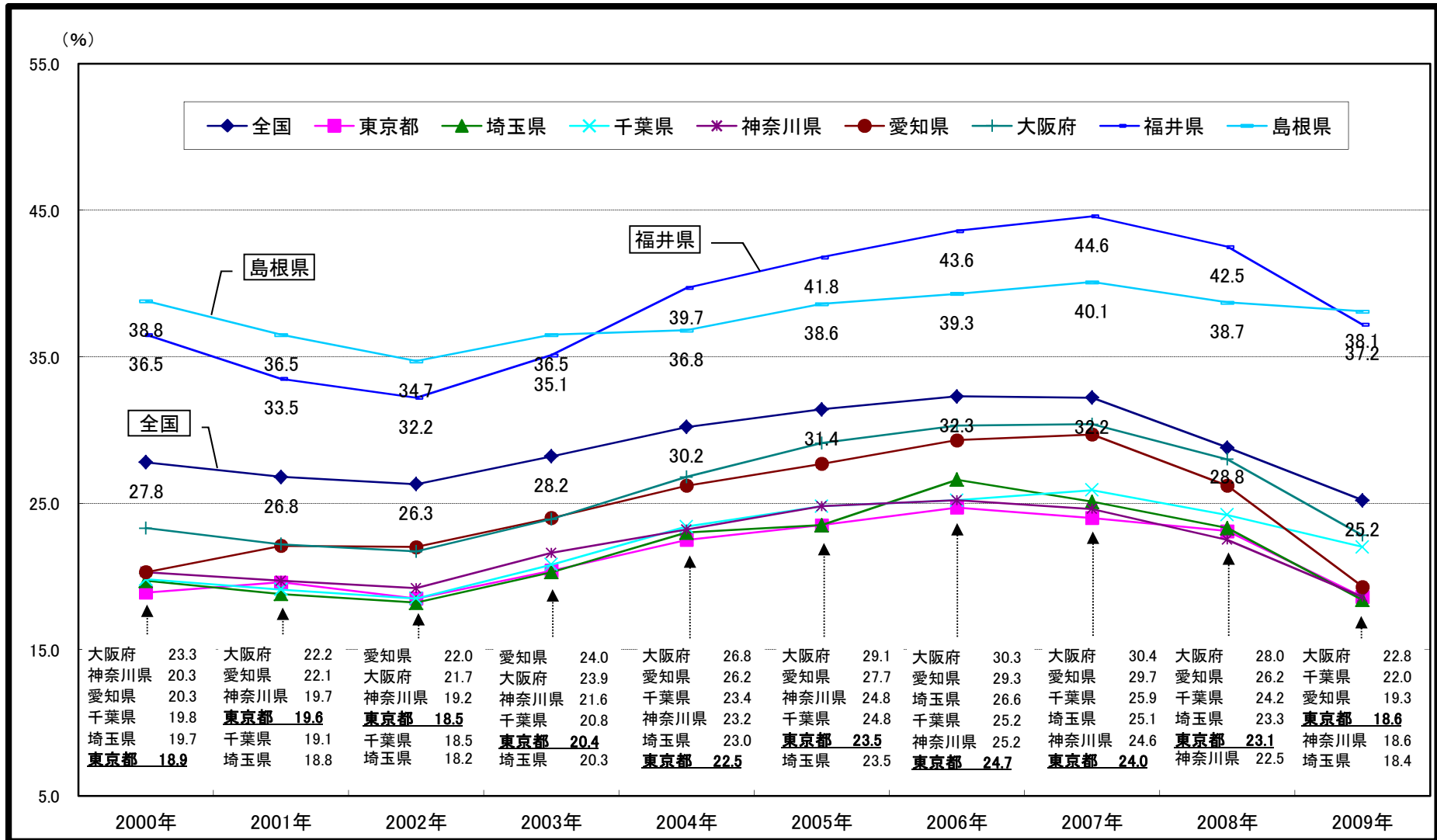


東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

平成22年追記

都道府県別就職率の推移

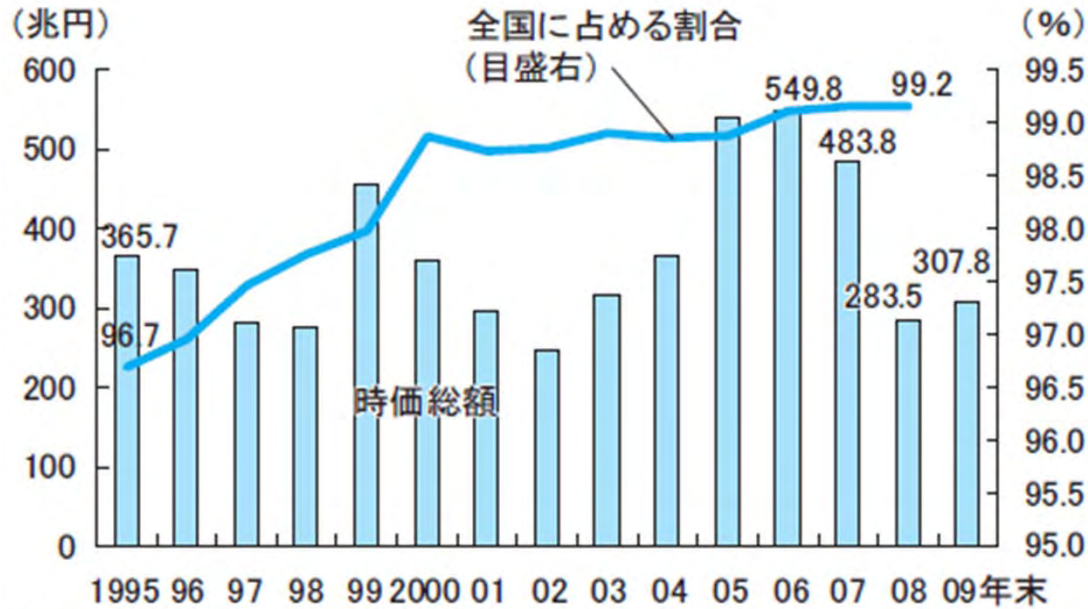


厚生労働省「就職安定業務統計」より作成

- ◇就職率とは
 - ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
- ◇就職件数とは
 - ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
 - ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

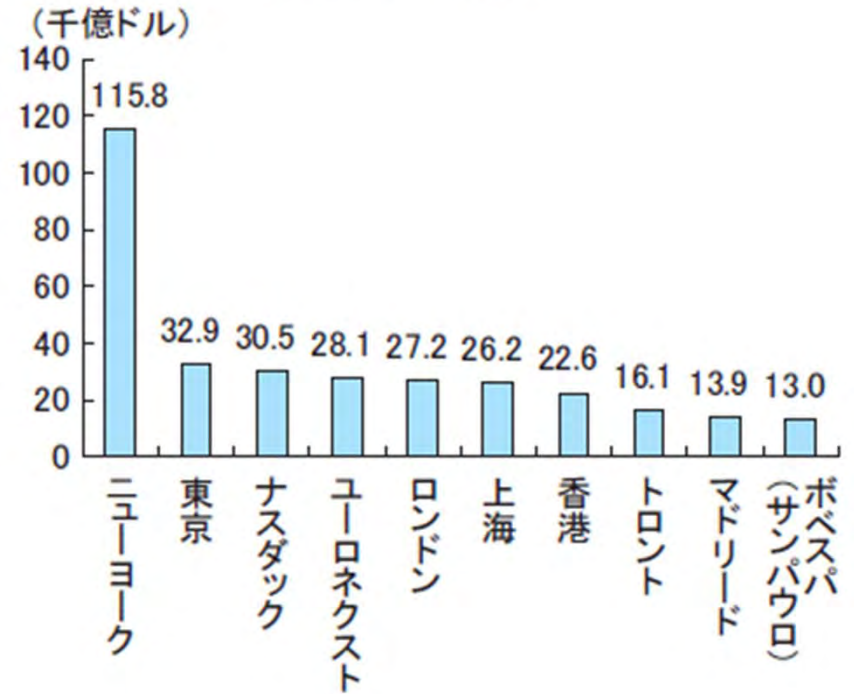
東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額

時価総額の推移（東京証券取引所）



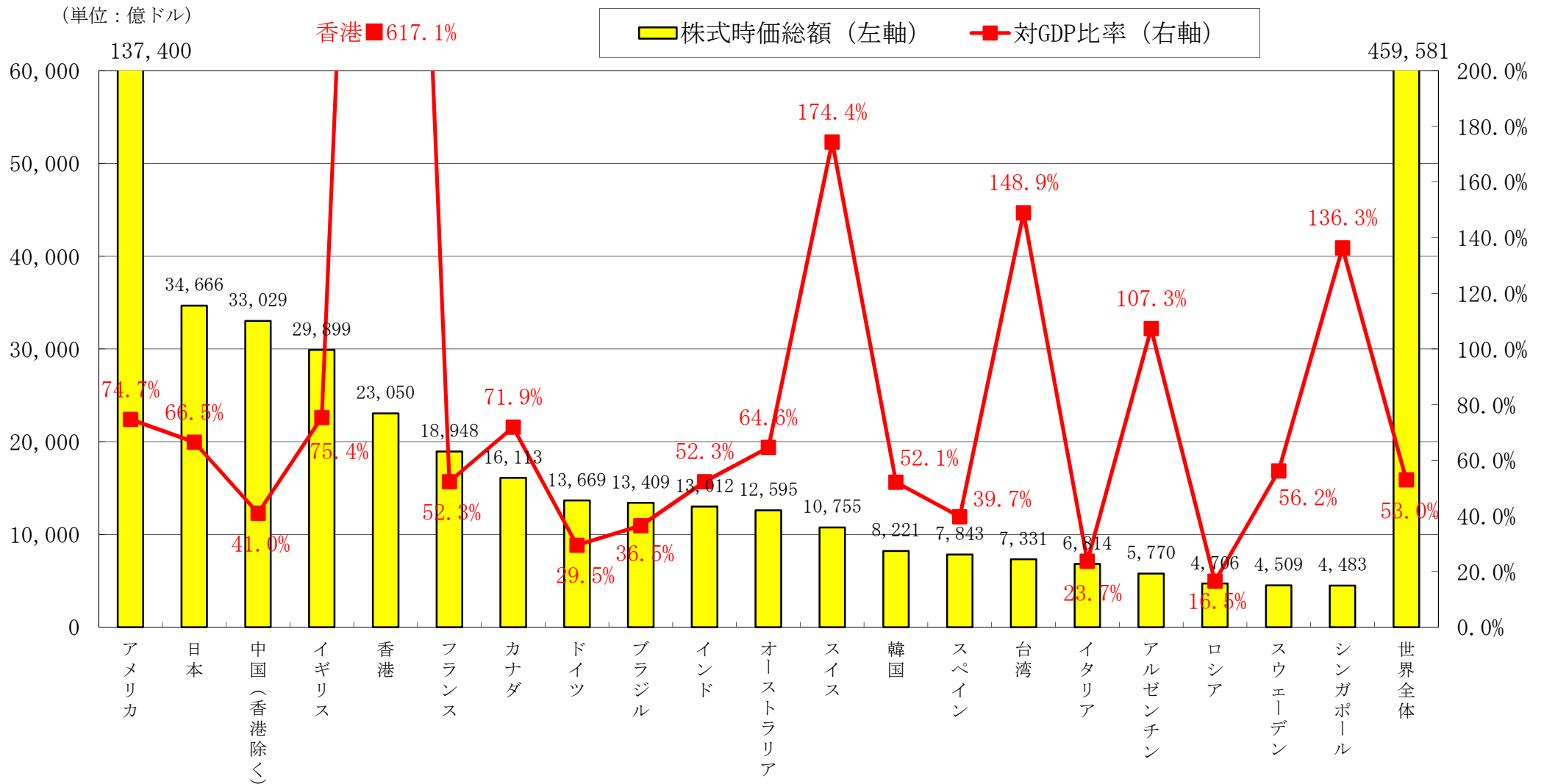
資料 東京証券取引所「統計月報」
 (財)日本証券経済研究所「証券統計ポータルサイト」

世界の証券取引所時価総額 (2009年11月)



注 上位10位
 資料 WFE「Focus」

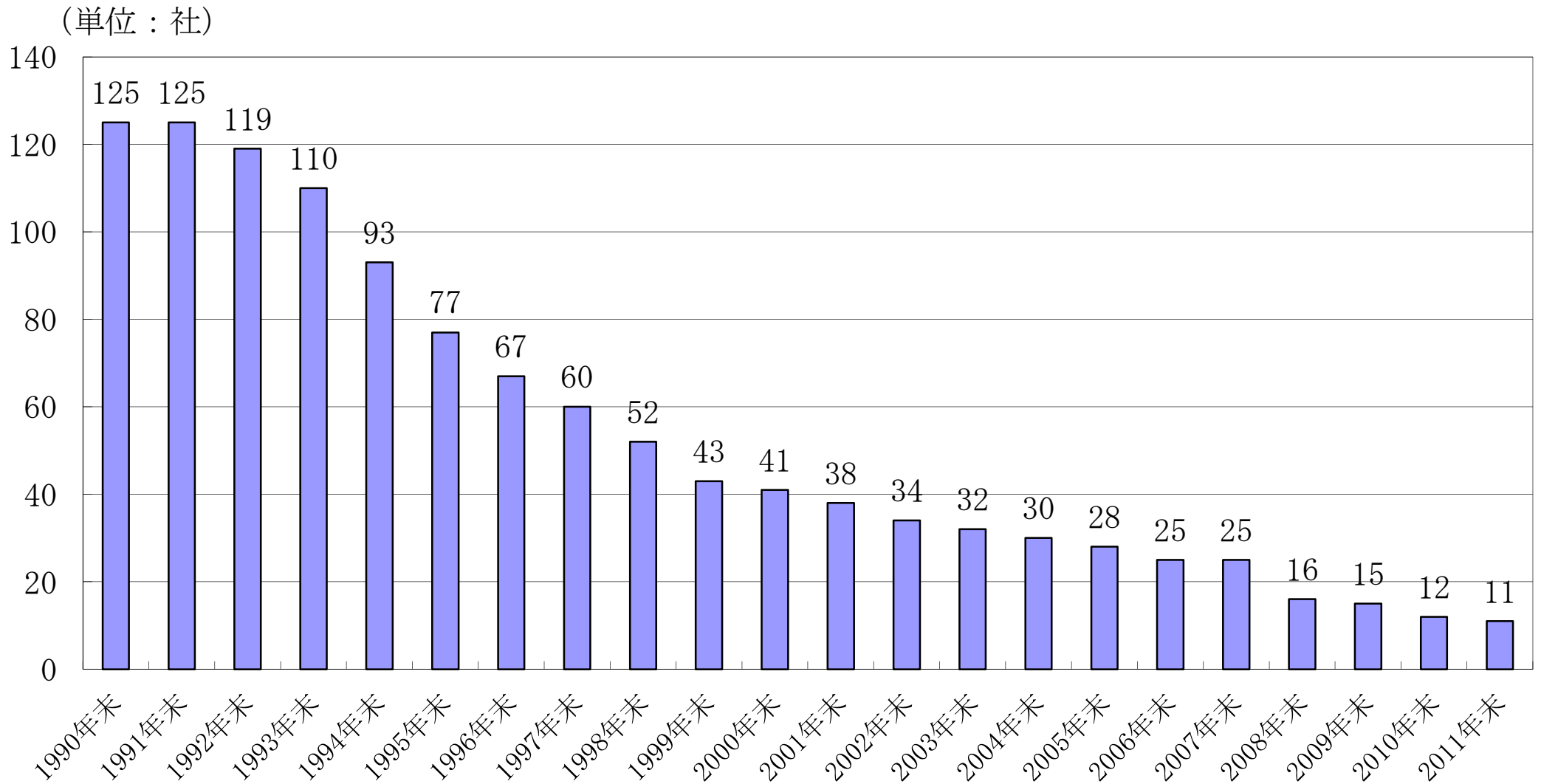
世界各国（地域）の株式時価総額と対GDP比率一覧（2009年末時点）



※株式時価総額上位20位までを掲載

海外投資データバンクホームページ「世界各国の株式時価総額一覧（参考図書：アジアの証券市場2010年版）」より作成

東京証券取引所上場外国会社数の推移



東京証券取引所「上場外国会社数の推移」より作成

2010年及び2011年末追記

グローバル金融センターインデックス（GFCI（※））上位15市場

順位	2007年3月	2007年9月	2008年3月	2008年9月	2009年3月	2009年9月	2010年3月
1	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (同率1位)
3	香港	香港	香港	シンガポール	シンガポール	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港	シンガポール	シンガポール
5	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	深セン	東京
6	フランクフルト	フランクフルト	フランクフルト	ジュネーブ	ジュネーブ	チューリヒ	シカゴ
7	シドニー	ジュネーブ	ジュネーブ	東京	シカゴ	東京	チューリヒ
8	シカゴ	シカゴ	シカゴ	シカゴ	フランクフルト	シカゴ	ジュネーブ
9	東京	シドニー	東京	フランクフルト	ボストン	ジュネーブ	深セン
10	ジュネーブ	東京	シドニー	シドニー	ダブリン	上海	シドニー (同率9位)
11	パリ	パリ	ボストン	ボストン	トロント	シドニー	上海
12	トロント	ボストン	サンフランシスコ	トロント	ガンジー島(英)	フランクフルト	トロント
13	サンフランシスコ	トロント	ダブリン	ダブリン	ジャージー島(英)	トロント	フランクフルト
14	ボストン	サンフランシスコ	パリ	ジャージー島(英)	ルクセンブルグ	ジャージー島(英)	ボストン
15	エジンバラ	ダブリン	トロント	ルクセンブルグ	東京	ガンジー島(英)	北京および サンフランシスコ

出典：シティ・オブ・ロンドン（英）

（※）グローバル金融センターインデックス（GFCI）とは・・・シティ・オブ・ロンドンが世界の約60のマーケットの金融センターとしての競争力を、市場関係者のアンケートに基づき、人的資源、業務環境、市場アクセス、市場インフラなどの基準で1000点満点で採点を行い、ランク付けしたもの。（金融庁「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会（第一部）、日本証券業協会提出資料」より転用）

2010年3月追記